

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×								
市町村名	吉見町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	7,124,235	6,939,544	実質収支比率	9.7	9.9		
				首都	○	歳入歳出差引	486,557	466,405	経常収支比率	89.6	89.4		
人口	平成27年国調(人)	19,631	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,253	0	(※1)	(94.9)	(95.1)		
	平成22年国調(人)	21,079		中部	×	実質収支	457,304	466,405	財政力指数	0.70	0.70		
	増減率(%)	-6.9		過疎	×	単年度収支	17,099	-97,644	公債費負担比率	11.0	11.4		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	18,920	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	118,234	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	18,766	第1次	666	759	指数表選定	○	繰上償還金	0	実質赤字比率	-	-	
	平31.01.01(人)	19,168		6.6	7.2	積立金取崩し額	5,783	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	19,017	第2次	3,122	3,414	実質単年度収支	34,511	20,590	実質公債費比率	6.4	6.4		
	増減率(%)	-1.3		31.1	32.3	基準財政収入額	2,564,436	2,653,567	将来負担比率	16.9	24.2		
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	6,257	6,413	基準財政需要額	3,726,939	3,724,750	資金不足比率(※4)				
面積(km <sup>2</sup> )	38.64	62.3		60.6	標準税収入額等	3,268,540	3,383,078						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	508				経常経費充当一般財源等	4,284,697	4,180,406						
世帯数(世帯)	6,834				歳入一般財源等	5,470,512	5,414,455						
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,334,539	5,580,902		
	市区町村長	1	6,920	一般職員等(※6)	一般職員	150	465,150	3,101	うち公的資金	4,561,828	4,693,640		
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,370	-		
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	7	20,524	2,932	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,070		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	230,459	230,449		
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,218,040	1,200,628		
	議会議員	12	2,300		合計	152	472,890	3,111	減債基金	208,292	208,201		
						ラスバイレス指数		99.1		その他特定目的基金	446,119	441,425	
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
	項番		項番			項番		項番		項番		項番	(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(9) 埼玉中部環境保全組合		(19) (有)いちごの里よしみ		
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 北本地区衛生組合					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 公設浄化槽事業特別会計		(11) 比企広域市町村圏組合					
								(12) 比企広域市町村圏組合					
								(13) 比企広域市町村圏組合					
								(14) 比企広域市町村圏組合					
								(15) 比企広域市町村圏組合					
								(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合					
								(17) 埼玉県後期高齢者医療広域連合					
								(18) 埼玉縣市町村総合事務組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,800,789	39.3	2,800,789	62.0	普通税	2,800,789	100.0
地方譲与税	104,040	1.5	104,040	2.3	法定普通税	2,800,789	100.0
利子割交付金	1,730	0.0	1,730	0.0	市町村民税	1,166,949	41.7
配当割交付金	11,232	0.2	11,232	0.2	個人均等割	35,842	1.3
株式等譲渡所得割交付金	6,758	0.1	6,758	0.1	所得割	911,529	32.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	60,638	2.2
地方消費税交付金	315,179	4.4	315,179	7.0	法人税割	158,940	5.7
ゴルフ場利用税交付金	22,301	0.3	22,301	0.5	固定資産税	1,464,499	52.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,447,046	51.7
自動車取得税交付金	23,544	0.3	23,544	0.5	軽自動車税	70,333	2.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	99,008	3.5
自動車税環境性能割交付金	7,125	0.1	7,125	0.2	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	45,770	0.6	45,770	1.0	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	11,233	0.2	11,233	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,997	0.0	2,997	0.1	目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	837	0.0	837	0.0	法定目的税	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	30,703	0.4	30,703	0.7	入湯税	-	-
地方交付税	1,266,969	17.8	1,159,221	25.7	事業所税	-	-
普通交付税	1,159,221	16.3	1,159,221	25.7	都市計画税	-	-
特別交付税	107,748	1.5	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	4,605,437	64.6	4,497,689	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,707	0.1	3,707	0.1	合計	2,800,789	100.0
分担金・負担金	9,381	0.1	-	-			
使用料	68,728	1.0	9,429	0.2			
手数料	11,831	0.2	-	-			
国庫支出金	477,326	6.7	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	889,341	12.5	-	-			
財産収入	13,934	0.2	21	0.0			
寄附金	6,873	0.1	-	-			
繰入金	7,878	0.1	-	-			
繰越金	440,205	6.2	-	-			
諸収入	263,925	3.7	3,300	0.1			
地方債	325,669	4.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	267,975	3.8	-	-			
歳入合計	7,124,235	100.0	4,514,146	100.0			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,745	1.4	-	95,745	
総務費	969,778	14.6	13,497	832,914	
民生費	1,944,594	29.3	1,728	1,181,148	
衛生費	420,141	6.3	3,157	405,188	
労働費	5,122	0.1	-	4,967	
農林水産業費	467,036	7.0	80,410	421,700	
商工費	79,900	1.2	4,692	54,508	
土木費	1,026,608	15.5	715,248	459,472	
消防費	374,195	5.6	-	368,835	
教育費	632,579	9.5	20,056	545,194	
災害復旧費	20,779	0.3	-	13,083	
公債費	601,201	9.1	-	601,201	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,637,678	100.0	838,788	4,983,955	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,765,354	41.7	2,049,789	2,045,462	42.8
人件費	1,290,474	19.4	1,163,871	1,159,708	24.3
うち職員給	869,131	13.1	755,775	-	-
扶助費	873,679	13.2	284,717	284,553	6.0
公債費	601,201	9.1	601,201	601,201	12.6
元利償還金	601,201	9.1	601,201	601,201	12.6
内 うち元金	572,032	8.6	572,032	572,032	12.0
訳 うち利子	29,169	0.4	29,169	29,169	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,012,757	45.4	2,659,529	2,239,235	46.8
物件費	1,092,250	16.5	918,494	706,202	14.8
維持補修費	91,207	1.4	91,207	87,914	1.8
補助費等	853,647	12.9	780,844	709,440	14.8
うち一部事務組合負担金	469,665	7.1	469,622	469,622	9.8
繰出金	944,784	14.2	845,727	735,679	15.4
積立金	30,075	0.5	23,257	-	-
投資・出資金・貸付金	794	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	859,567	12.9	274,637	-	-
うち人件費	20,606	0.3	20,606	-	-
内 普通建設事業費	838,788	12.6	261,554	-	-
うち補助	482,513	7.3	14,511	-	-
うち単独	345,196	5.2	235,964	-	-
災害復旧事業費	20,779	0.3	13,083	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,637,678	100.0	4,983,955	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

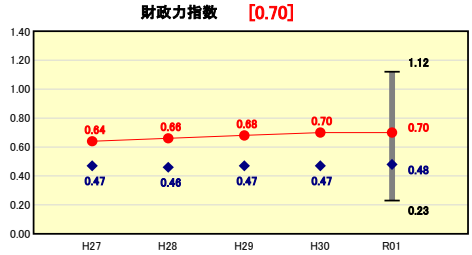
埼玉県吉見町

人口	18,920	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,766	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	7,124,235	千円	将来負担比率	16.9	%
歳出総額	6,637,678	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	457,304	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,695,736	千円			
地方債現在高	5,334,539	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

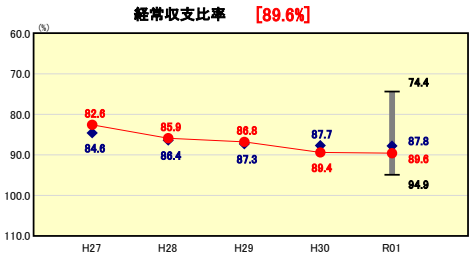
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

全国平均及び類似団体平均を上回っているが、埼玉県平均は下回っている。  
 3カ年平均については前年度と同水準を維持できているが、単年度で見ると下降している。これは、固定資産税等の減少により基準財政収入額が減少となったことが要因である。  
 町税等の減少傾向は続くと考えられることから、今後は財政力指数が減少に転じると思われる。企業立地の促進や税の徴収強化等の取組を行い、自主財源の確保に努める。

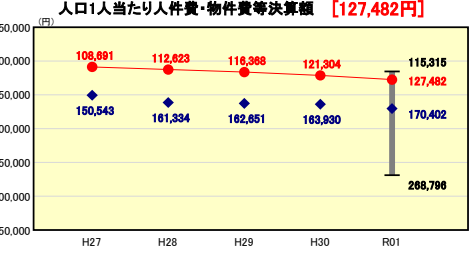
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

全国平均、埼玉県平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。  
 物件費、扶助費及び補助費について増加しており、扶助費については高齢化等により増加傾向にある。  
 新規借入れの抑制による公債費の減少に努めるほか、事業を新規・拡充する場合は既存事業のスクラップ&ビルドを徹底するなど、今後も財政の弾力性の確保に努める。

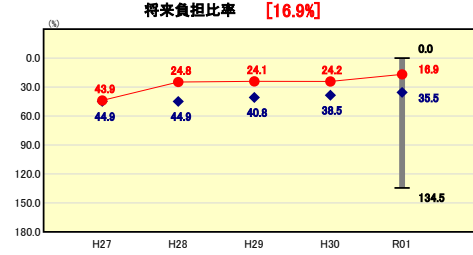
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均、全国平均を下回っているが、埼玉県平均を上回っている。  
 決算額が増加した要因として、小中学校のパソコン機器入替によるリース料の増等により、物件費が増加したことがあげられる。  
 引き続き人件費、物件費等の適正化を図る。

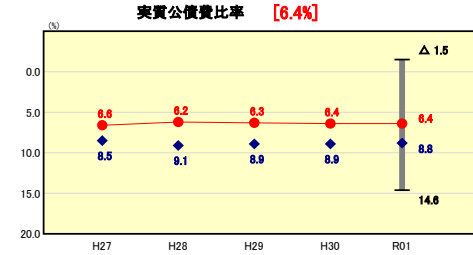
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均、全国平均、埼玉県平均ともに下回っている。  
 新規借入れの抑制により、将来負担額が減少するとともに、充当可能財源の確保に努めたことによるものと考えられる。  
 引き続き、公債費の抑制及び基金への積立を継続し、財政の健全化に努める。

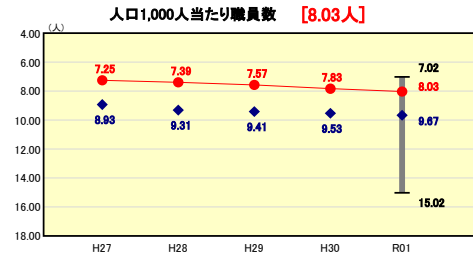
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。  
 実質公債費比率については前年度と同水準を維持できている。今後は施設の複合化等の大規模事業の借入れが予定されていることから、比率の上昇が予想される。  
 今後も起債対象事業の精査を行うとともに、公共施設等総合管理基金を計画的に活用し、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

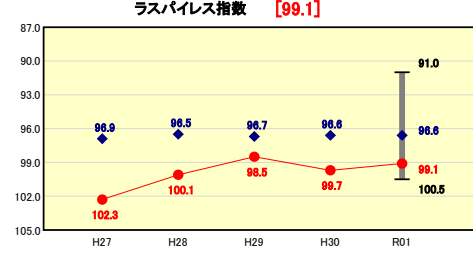
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っており、全国平均と同水準である。  
 横断的業務や新しい行政課題等に的確に対応できるよう組織の再編成を行うなど、職員数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

全国市平均、全国町村平均、類似団体平均ともに上回っている。  
 今後、時代の変化に対応した見直しを図り、給与諸手当等の適正化に努める。また、町の給与改定については国の人事勧告を基本とし、県・近隣市町村の状況を踏まえ適正化に取り組む。

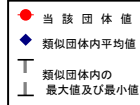
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

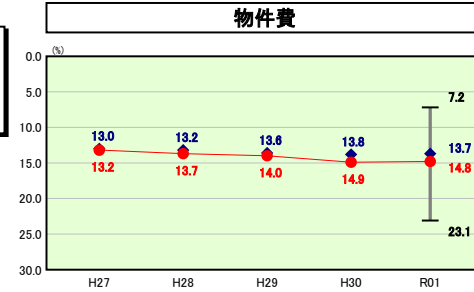
埼玉県吉見町

## 経常収支比率の分析

人口	18,920	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,766	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	7,124,235	千円	将来負担比率	16.9	%
歳出総額	6,637,678	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	457,304	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,695,736	千円			
地方債現在高	5,334,539	千円			

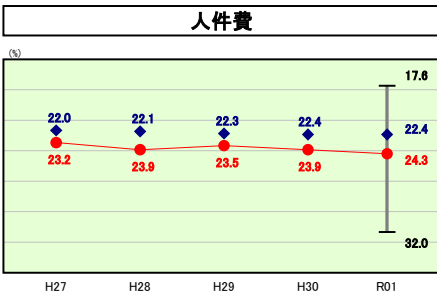


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



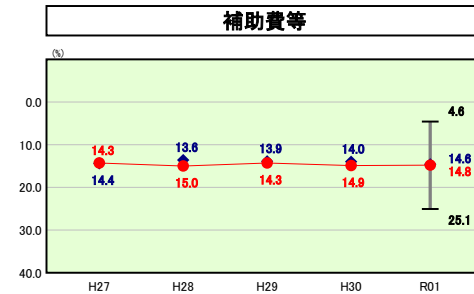
#### 物件費の分析欄

類似団体平均を上回っているが、全国平均及び埼玉県平均を下回っている。  
 経常一般財源の増により、物件費に係る経常収支比率は微減しているものの、物件費決算額は小中学校のパソコン入替え等の要因により増加している。  
 今度も職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削減に努める。



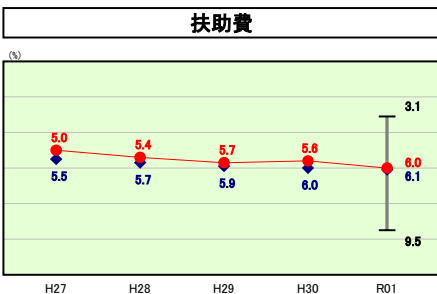
#### 人件費の分析欄

類似団体平均を上回っているが、全国平均及び埼玉県平均を下回っている。  
 人件費に係る経常収支比率が前年度に比べ上昇している要因は、育休職員の復帰によるものである。  
 今後も引き続き、職員採用計画に基づいた職員採用等に努め、職員数の適正化を図る。



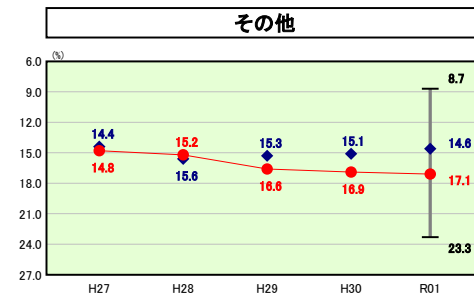
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均、全国平均及び埼玉県平均いずれも上回っている。  
 扶助費に係る経常収支比率は、概ね前年度と同水準で推移しているが、各種団体等への補助金や一部事務組合の負担金等については、団体所有の施設の高齢化等により増加傾向にある。  
 社会経済状況の変化により実情にそぐわないと考えられる補助金等については廃止も含め検討するなど、事業内容の精査を行い、適正化に努める。



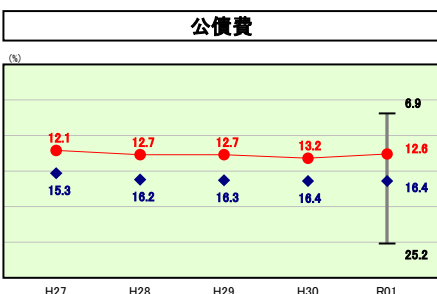
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均と概ね同水準であり、全国平均及び埼玉県平均を下回っている。  
 扶助費に係る経常一般財源については、高齢化の進行等により前年比0.4ポイント上昇している。今後も歳出総額における扶助費の占める割合は増加傾向にあると思われるため、事業精査等により歳出抑制に努める。



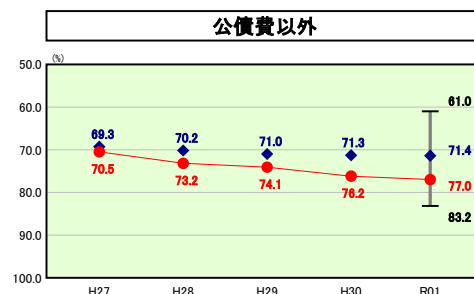
#### その他の分析欄

類似団体平均、全国平均及び埼玉県平均いずれも上回っている。  
 その他に係る経常収支比率が増加している要因は、農業集落排水事業特別会計繰出金の増加によるものと考えられる。  
 今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い歳出抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均、全国平均、埼玉県平均をいずれも下回っている。  
 今後は、公共施設の改修に地方債の活用を予定していることから、公債費の増加が懸念される。  
 安易に財源を地方債に求めた計画にならないよう起債対象事業の選定に努め、新規地方債発行を抑制する。



#### 公債費以外の分析欄

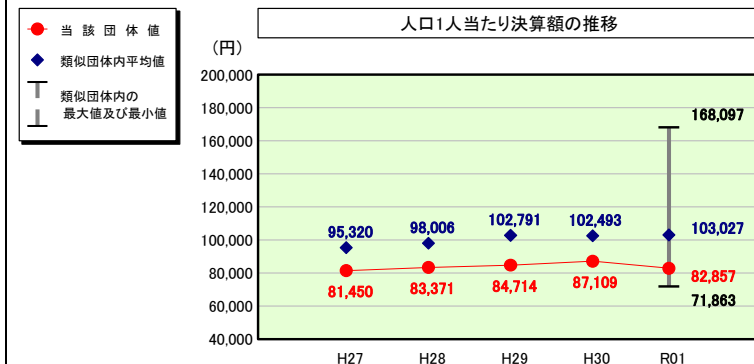
全国平均、及び埼玉県平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。  
 公債費以外が前年度に比べ上昇している要因は、高齢化等の進行により扶助費が増加したことがあげられる。  
 経常収支比率が上昇傾向にあるため、より一層の歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

埼玉県吉見町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

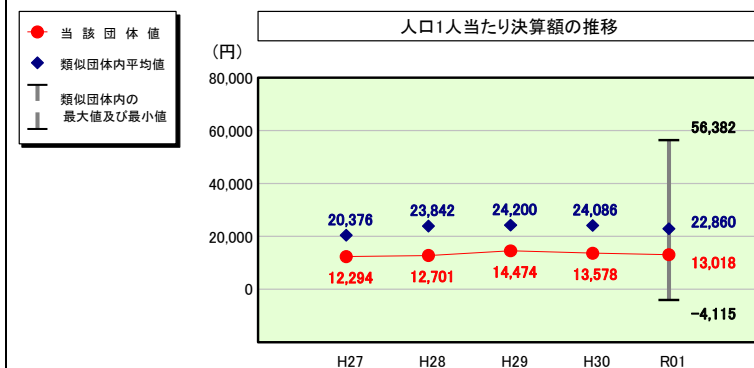
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,290,474	68,207	82,973	▲ 17.8
賃金 (物件費)	118,319	6,254	9,241	▲ 32.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	220,819	11,671	11,673	0.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	931	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,875	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,606	1,089	1,738	▲ 37.3
▲退職金	▲ 82,572	▲ 4,364	▲ 7,403	▲ 41.1
合計	1,567,646	82,857	103,027	▲ 19.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.03	9.67	▲ 1.64
ラスバイレス指数	99.1	96.6	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

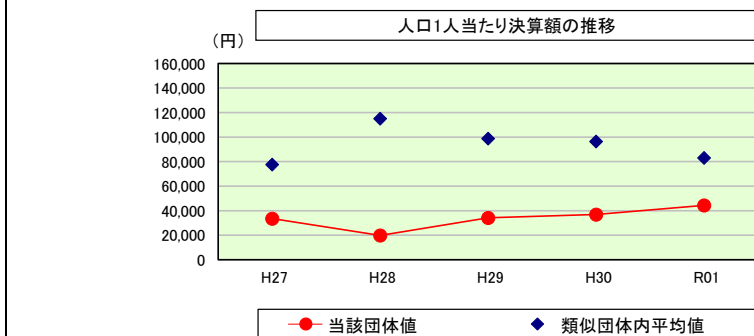


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	601,201	31,776	54,693	▲ 41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	238,650	12,614	20,300	▲ 37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,953	949	3,708	▲ 74.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,144	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,732	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 611,498	▲ 32,320	▲ 54,327	▲ 40.5
合計	246,306	13,018	22,860	▲ 43.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	672,058	33,581	31.6	77,577	45.6	▲ 14.0
うち単独分	605,003	30,231	100.2	40,870	41.4	▲ 58.8
H28	391,232	19,814	▲ 41.0	115,123	48.4	▲ 89.4
うち単独分	258,420	13,088	▲ 56.7	46,026	12.6	▲ 69.3
H29	665,017	34,242	72.8	98,899	▲ 14.1	▲ 86.9
うち単独分	413,532	21,293	62.7	43,734	▲ 5.0	▲ 67.7
H30	705,831	36,823	7.5	96,462	▲ 2.5	10.0
うち単独分	365,246	19,055	▲ 10.5	39,886	▲ 8.8	▲ 1.7
R01	838,788	44,333	20.4	83,103	▲ 13.8	34.2
うち単独分	345,196	18,245	▲ 4.3	41,378	3.7	▲ 8.0
過去5年間平均	654,585	33,759	18.3	94,233	12.7	5.6
うち単独分	397,479	20,382	18.3	42,379	8.8	9.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

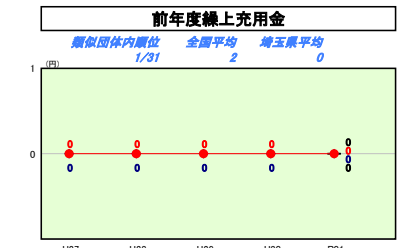
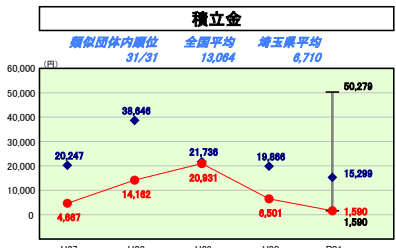
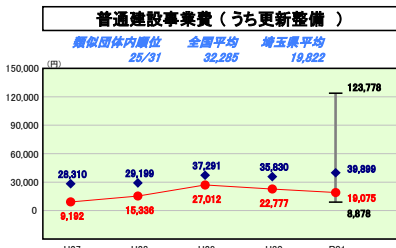
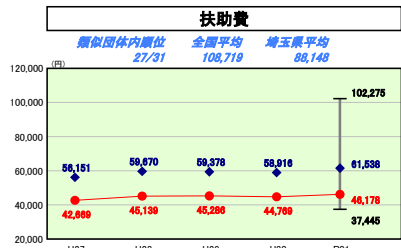
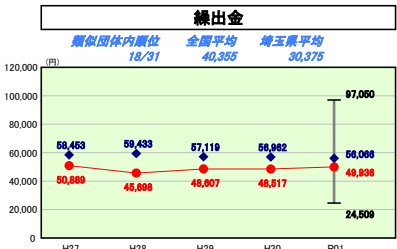
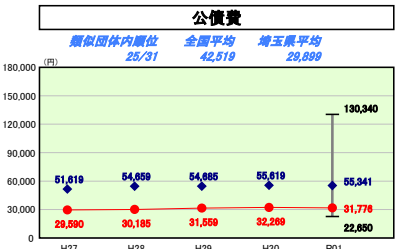
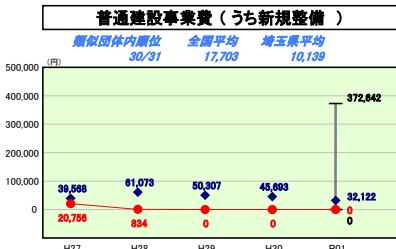
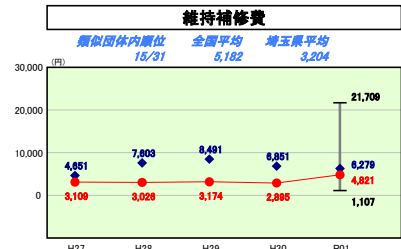
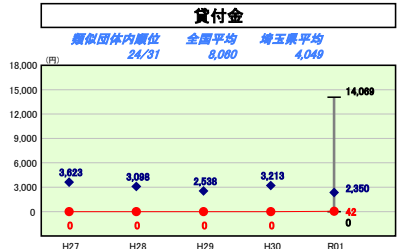
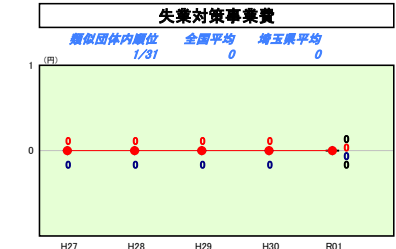
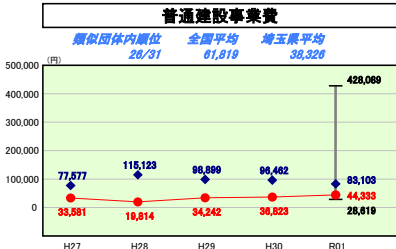
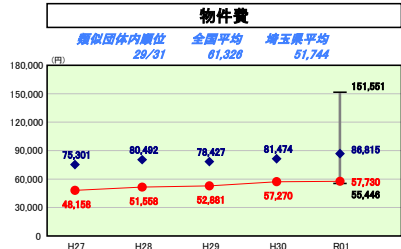
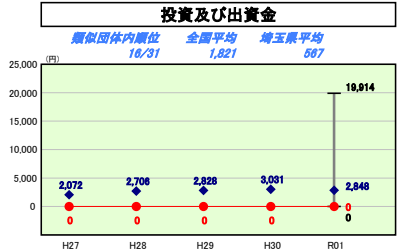
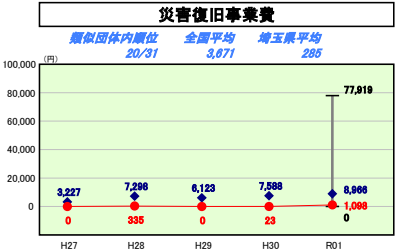
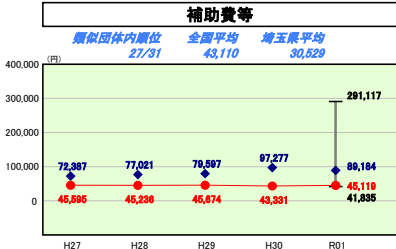
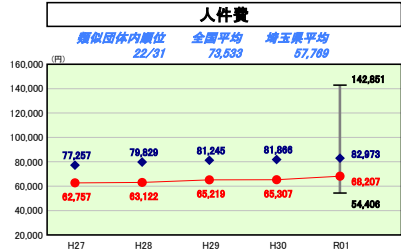
令和元年度

埼玉県吉見町

人口	18,920人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	18,766人(政.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	38.64km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.4%
歳入総額	7,124,235千円	将来負担比率	16.9%
歳出総額	6,837,678千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実収収支	457,304千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	4,695,736千円		
地方債残高	5,334,539千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

性質別歳出の住民一人当たりのコストについては、すべての指標が類似団体平均を下回っているが、人件費などは埼玉県平均を上回っている。  
 特に補助費等については、全国平均、埼玉県平均とも上回っている。補助金については、社会経済状況の変化を踏まえ事業精査を行うなど適正化を図り、より一層の歳出削減に努める。  
 今後コスト意識を高め事業のスクラップ&ビルドを徹底し、健全な財政運営に努める。

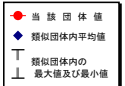


# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

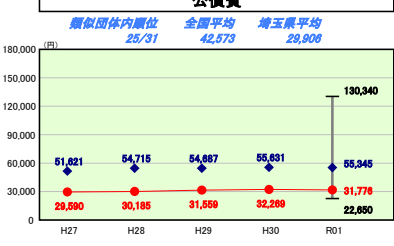
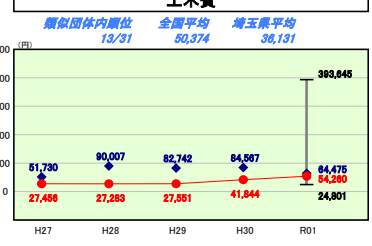
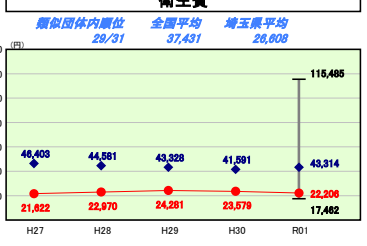
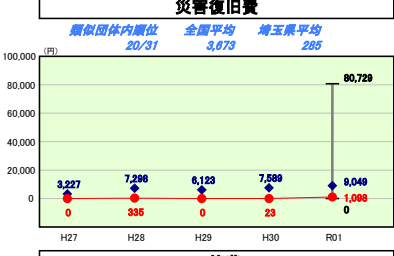
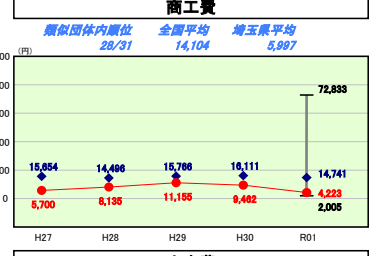
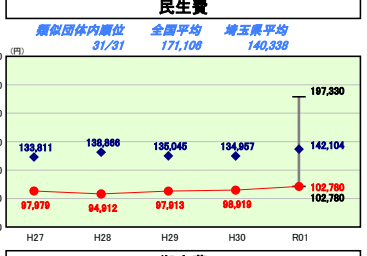
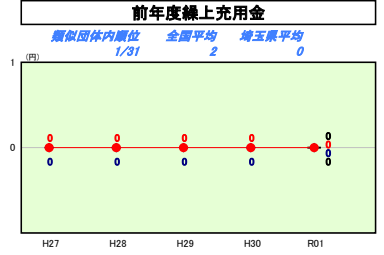
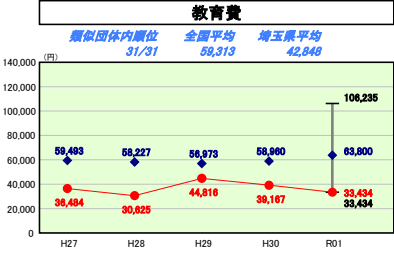
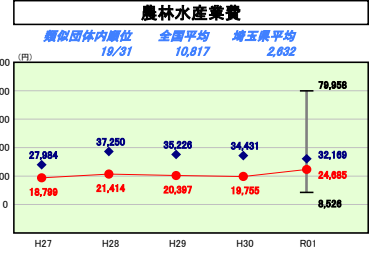
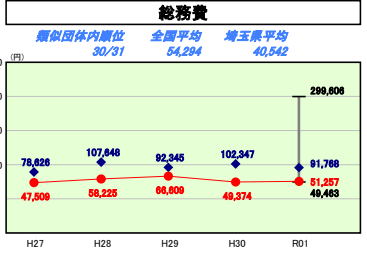
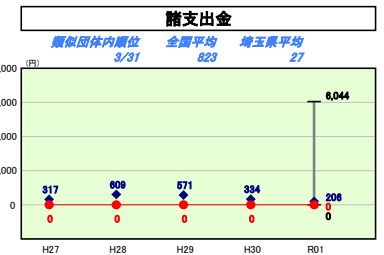
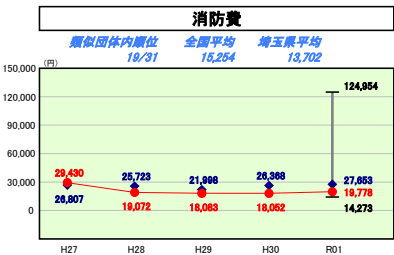
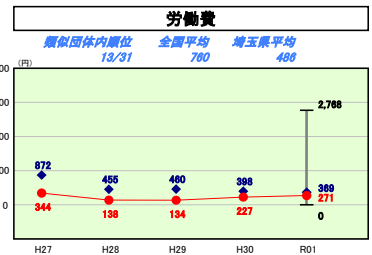
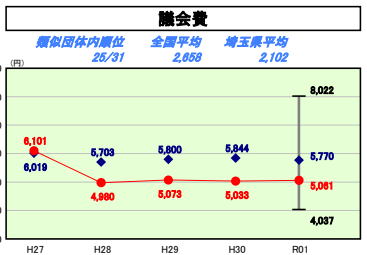
令和元年度

埼玉県吉見町

人口	18,920人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	18,766人(政.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	38.64km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.4%
歳入総額	7,124,235千円	将来負担比率	16.9%
歳出総額	6,837,678千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実収収支	457,304千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	4,695,736千円		
地方債現在高	5,334,539千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**  
 目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、議会費、消防費、農林水産業費、土木費などが全国平均及び埼玉県平均を上回っている。  
 農林水産業費については、土地改良区のストックマネジメント事業による吉見領土地改良区補助金の増により、前年比で増加している。  
 土木費の増加の要因については、主要地方道東松山鴻巣線4車線化について係る事業費が増加したことがあげられる。  
 事業を新設・拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、健全な財政運営に努める。

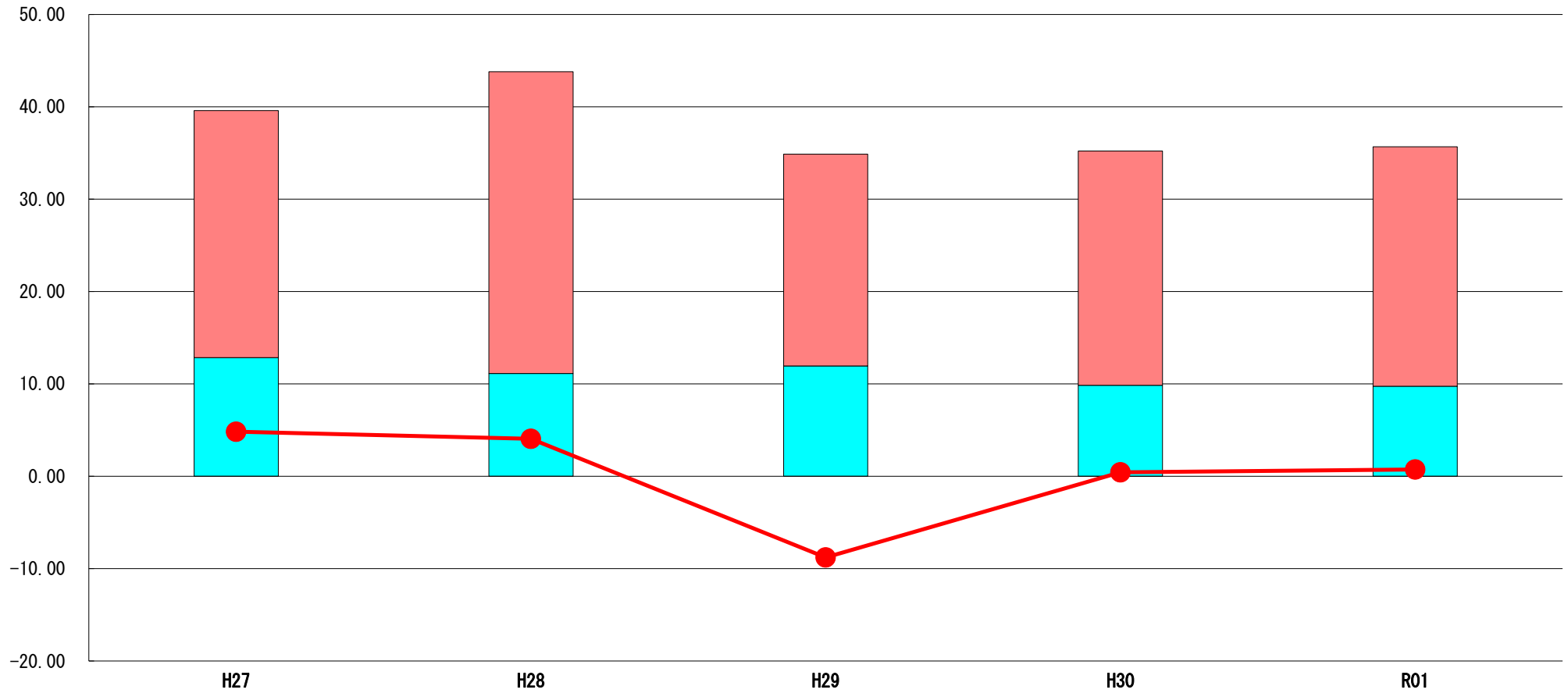


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		26.76	32.68	22.93	25.36	25.94
 実質収支額		12.84	11.13	11.95	9.85	9.74
 実質単年度収支		4.83	4.05	▲ 8.79	0.43	0.73

**分析欄**

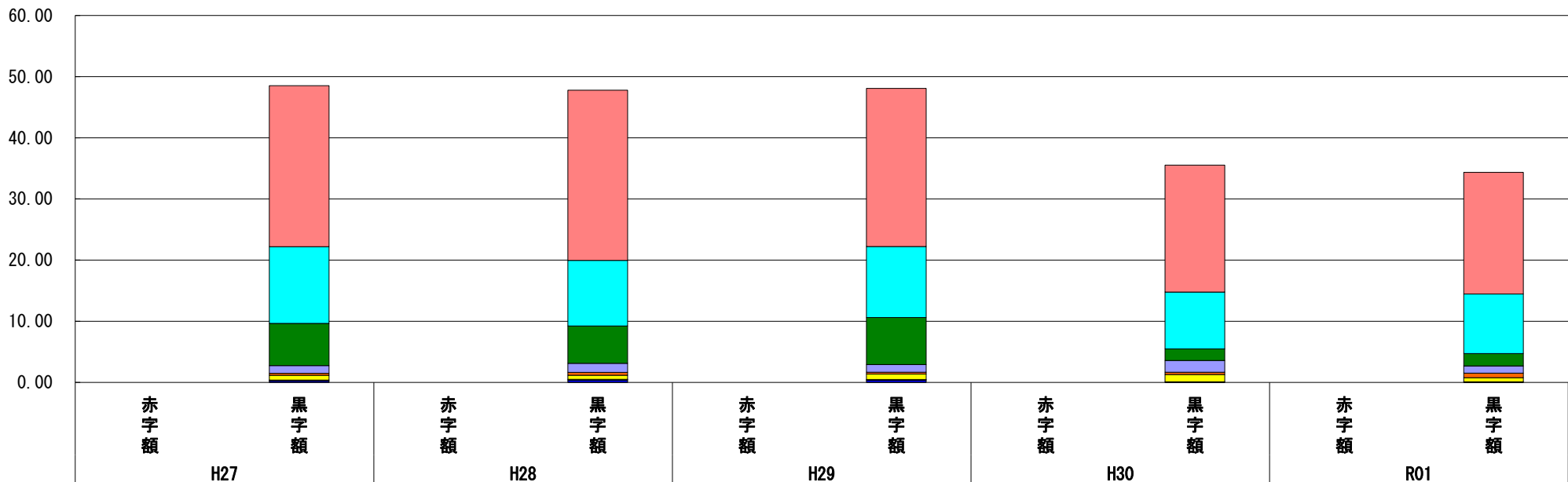
財政調整基金残高の標準財政規模比は、標準財政規模が前年度より39,029千円減少したこと、年度間における財源調整として17,413千円の積立てを行ったことから、前年度0.58ポイント増となった。  
 平成29年度に公共施設等総合管理基金の設置(400,000千円)を行い、財政調整基金が減少しているが、その後も継続して積立てを行っている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		26.34	27.83	25.86	20.75	19.91
一般会計		12.54	10.74	11.59	9.29	9.73
国民健康保険特別会計		6.89	6.11	7.69	1.90	2.01
介護保険特別会計		1.26	1.48	1.27	1.92	1.19
農業集落排水事業特別会計		0.32	0.47	0.30	0.37	0.74
下水道事業特別会計		0.79	0.65	0.89	1.19	0.68
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.05	0.04	0.06
公設浄化槽事業特別会計		0.06	0.09	0.07	0.06	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.38	0.35	0.00	-

## 分析欄

算定の始まった平成19年度から令和元年度現在まで、すべての会計で赤字額が生じていない。黒字額の標準財政規模比については、前年度と比較すると下降している。

今後も、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないように、健全な財政運営に努める。

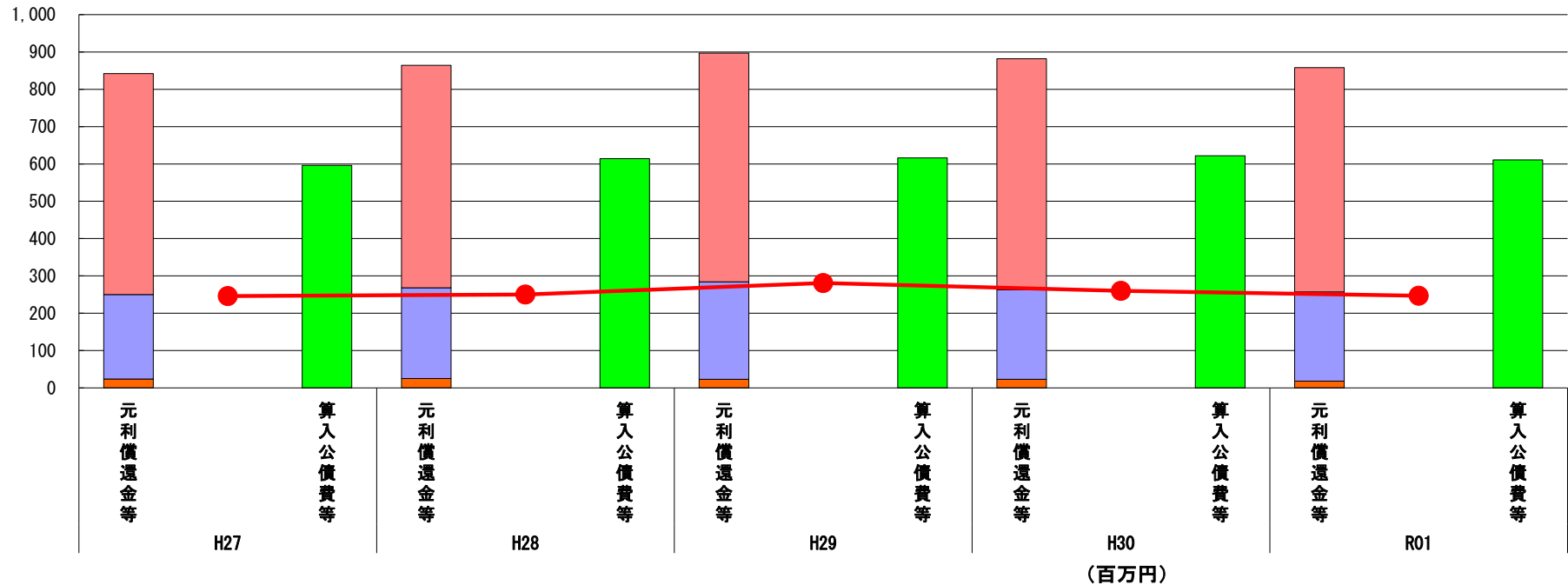
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県吉見町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		592	596	613	619	601
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		226	243	261	240	239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	25	23	23	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		596	614	616	622	611
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		246	250	281	260	247

**分析欄**

実質公債費比率（単年度）は、平成22年度が一般会計におけるピークであったが、以後減少している。

今後は、公共施設の改修等に地方債の活用を予定していることから、実質公債費比率の増加が懸念されるが、交付税算入地方債を活用していくなど、比率の抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の財源として積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

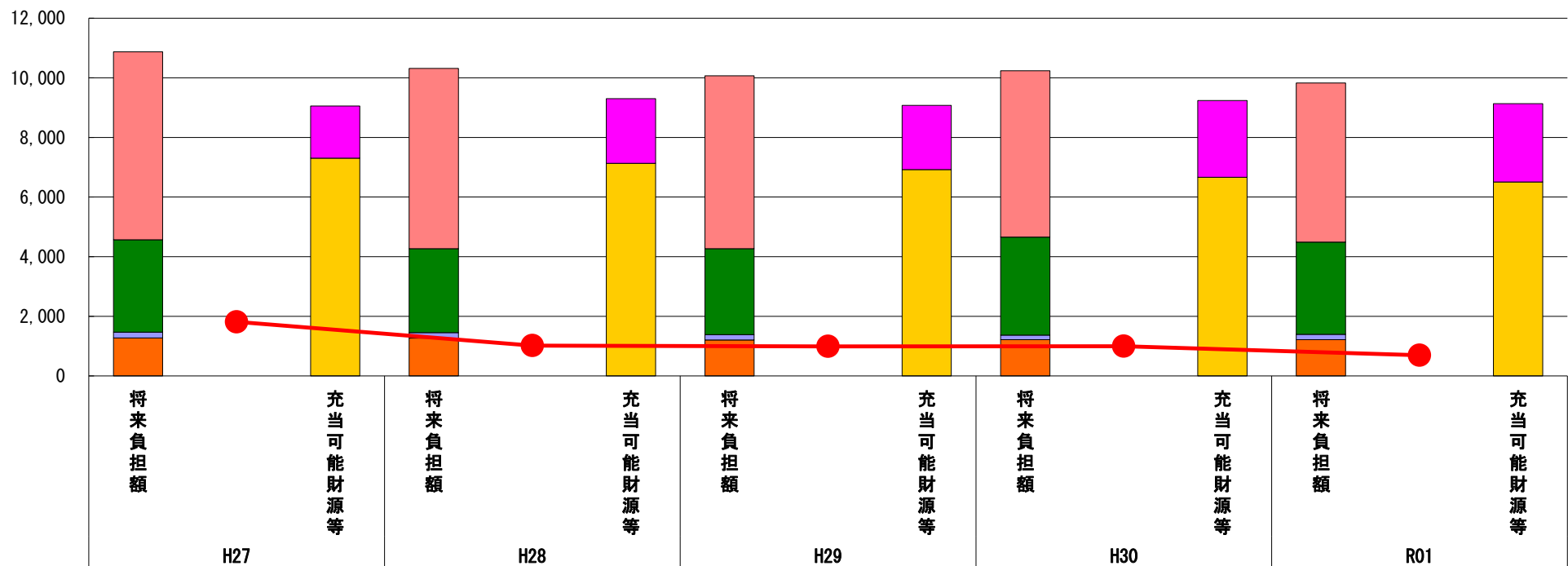
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,305	6,048	5,796	5,581	5,335
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,100	2,818	2,889	3,290	3,097
	組合等負担等見込額		191	182	174	149	177
	退職手当負担見込額		1,276	1,269	1,208	1,217	1,216
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,753	2,169	2,150	2,577	2,622
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,304	7,131	6,924	6,663	6,509
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,814	1,017	992	996	694

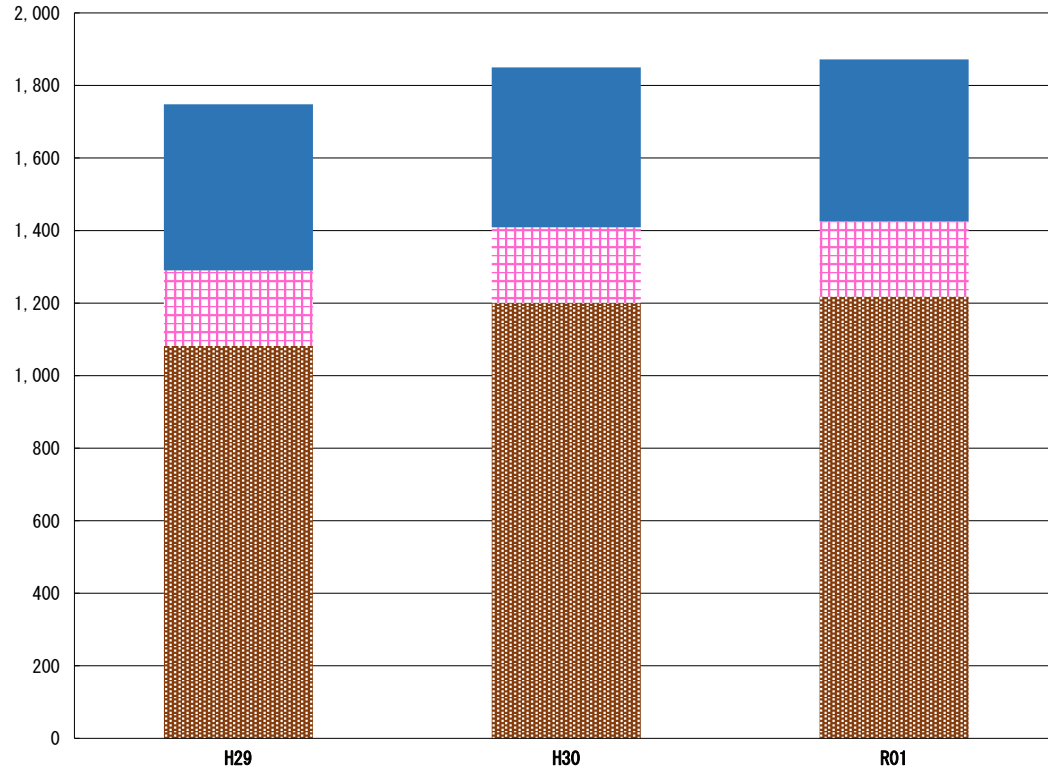
## 分析欄

算定の始まった平成19年度（157.0%）から令和元年度（16.9%）に至るまで、将来負担比率は下降傾向にある。  
 主な要因は、一般会計等に係る地方債現在高が減少していること及び充当可能基金が増加していることがあげられる。  
 しかし公営企業債等繰入見込額は高水準で推移しており、将来負担比率は埼玉県平均を上回っている状態である。  
 引き続き、公営企業も含めた公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,082	1,201	1,218
減債基金		208	208	208
その他特定目的基金		458	441	446
フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金		58	41	44
森林環境譲与税基金		-	-	1
公共施設等総合管理基金		400	400	401
<b>基金残高合計</b>		<b>1,749</b>	<b>1,850</b>	<b>1,872</b>

令和元年度

埼玉県吉見町

## 基金全体

(増減理由)

基金全体でみると、前年比22百万円の増となっている。これは、財政調整基金の増（17百万円）によるものである。

(今後の方針)

今後、公共施設等の維持管理に多額の費用が生じるため、現在設置の基金については計画的な運用を行う必要がある。公共施設等総合管理基金については、個別施設計画などにより積立て目標額を再検討し、施設の大規模改修等に備えていく。また、財政調整基金については、財政指針に定める残高7億円を堅持できるよう努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

剰余金の増（17百万円）に伴う財政調整基金の増加による。

(今後の方針)

町の財政指針に定める、財政調整基金残高7億円を堅持できるよう、今後も積立てを継続していく。なお、財政調整基金については、町の標準財政規模等に見合った積立てを心掛け、積立額が過剰にならないよう管理していく。

## 減債基金

(増減理由)

減債基金については利息分（91千円）のみの増となった。

(今後の方針)

後は公共施設等の維持管理に多額の費用が生じることから、地方債を活用しての事業が増加すると予想されることから、減債基金の取崩しを行うことも考えられる。積極的な積立ては行わないものの、現状の残高を維持するよう努めていきたい。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金  
フレンドシップ・ハイツよしみの施設整備及び解体撤去費用等に充てるための基金。
- 森林環境譲与税基金  
森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるための基金。
- 公共施設等総合管理基金  
公共施設等の大規模な更新、除却、転用及び保全に必要な経費の財源に充てるための基金。

(増減理由)

- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金  
施設の売上げの一部の積立て（5,633千円）と、施設修繕等による取崩し（2,095千円）による3,538千円の増。
- 森林環境譲与税基金  
森林環境譲与税額（754千円）を積立て。
- 公共施設等総合管理基金  
利息分（402千円）の積立て。

(今後の方針)

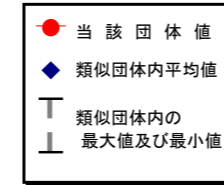
- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金  
施設の老朽化に伴い修繕等も年々増加していることから、引き続き積立てを継続して行く。
- 森林環境譲与税基金  
令和2年度実施の図書館等複合施設建設工事に充当。その後は森林整備及びその促進のための財源とするため積立てを行っていく。
- 公共施設等総合管理基金  
令和2年度までに策定する公共施設個別管理計画等を参考に積立て目標額を再検討し、計画的な運用を行っていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

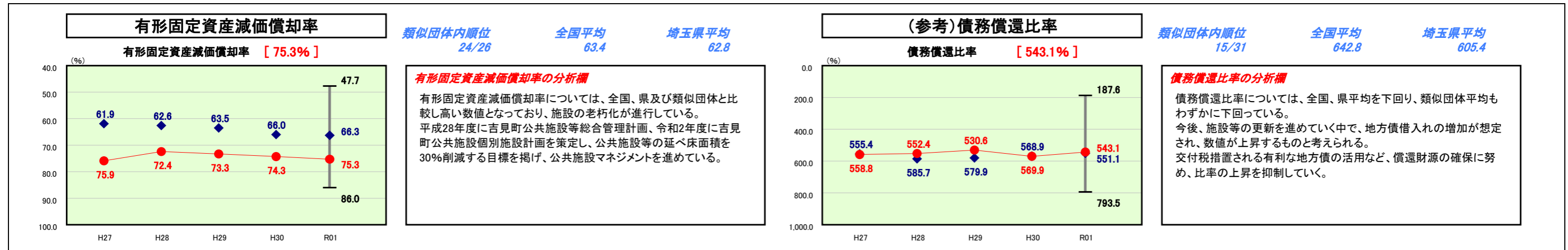
令和元年度

埼玉県吉見町

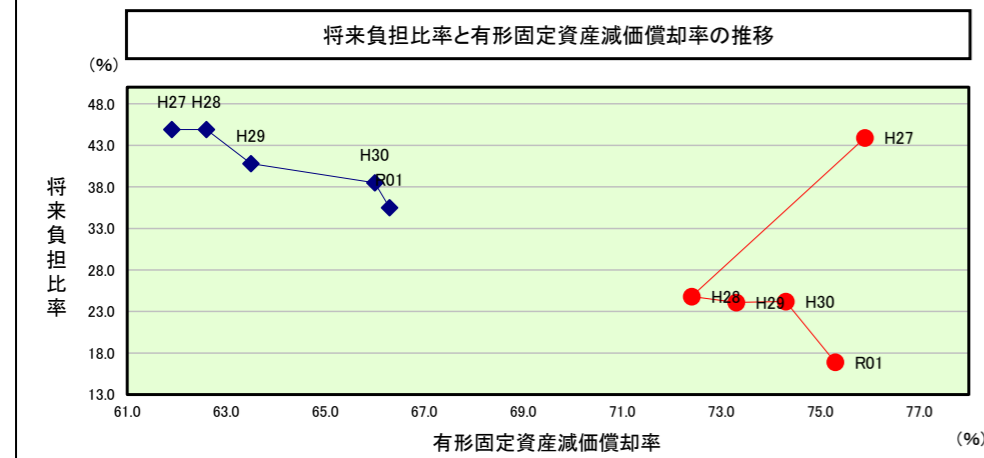
人口	18,920 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,766 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	38.64 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4 %
歳入総額	7,124,235 千円	将来負担比率	16.9 %
歳出総額	6,637,678 千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	457,304 千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	4,695,736 千円		
地方債現在高	5,334,539 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



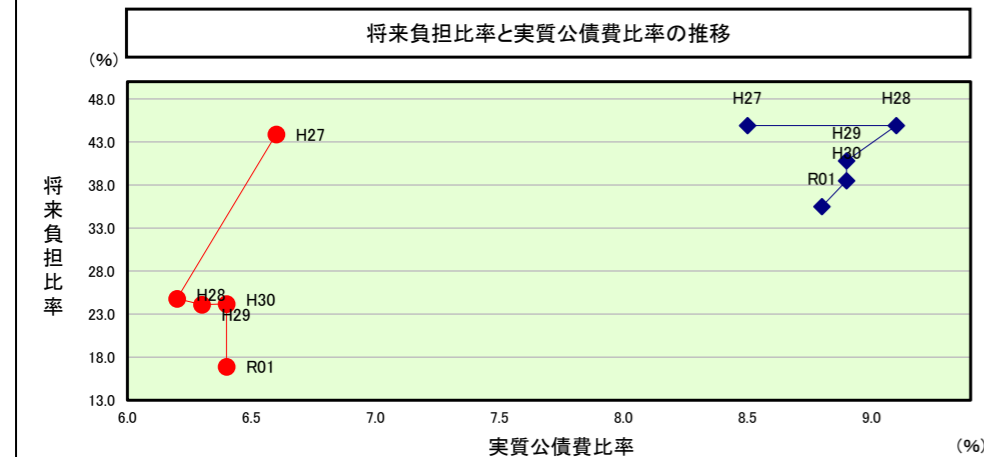
### 分析欄

将来負担比率においては、基金などの充当可能財源等の確保に努めていることから、現在は良好な水準を維持できている。しかし、有形固定資産減価償却率をみると高い水準となっていることから、施設の老朽化が進行している。特に学校施設、庁舎は今後施設の更新等を進める中で、将来負担額(地方債等)が増加していくことが懸念される。施設の更新等については計画的に進め、将来負担を可能な限り抑制していきたい。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	43.9	24.8	24.1	24.2	16.9
	有形固定資産減価償却率	75.9	72.4	73.3	74.3	75.3
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5
	有形固定資産減価償却率	61.9	62.6	63.5	66.0	66.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率については、ともに良好な水準を維持し、短期、中長期の償還能力を担保している。令和3年度に起債する公共施設等適正管理事業債、緊急防災・減災事業債(合計7億3,450万円)の元金の償還が令和6年度以降に始まるため、今後数値の増加が見込まれるが、交付税措置される有利な地方債の活用及び充当可能財源の確保等により、将来の償還能力を確保していきたい。

### (参考)

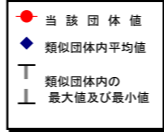
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	43.9	24.8	24.1	24.2	16.9
	実質公債費比率	6.6	6.2	6.3	6.4	6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5
	実質公債費比率	8.5	9.1	8.9	8.9	8.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

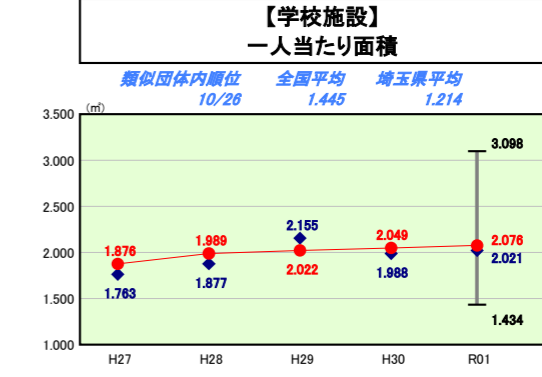
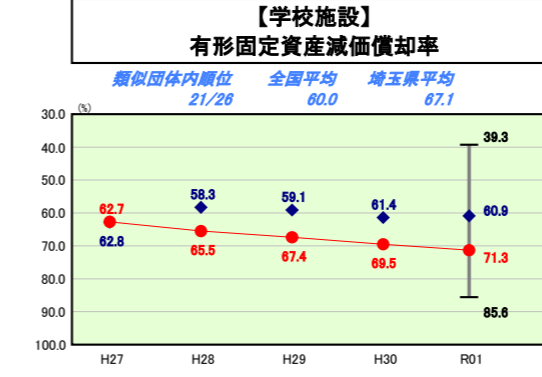
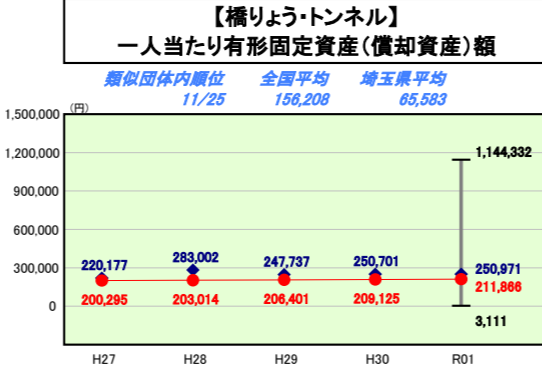
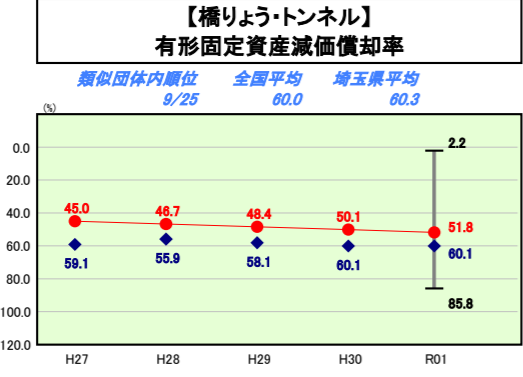
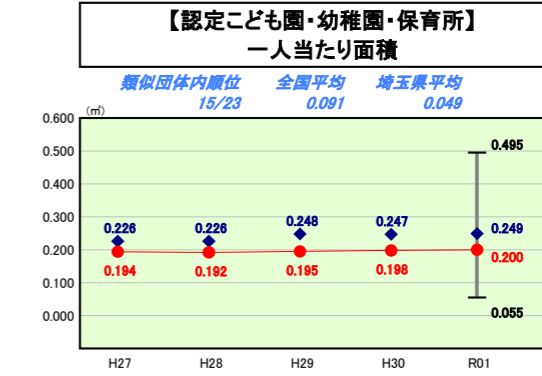
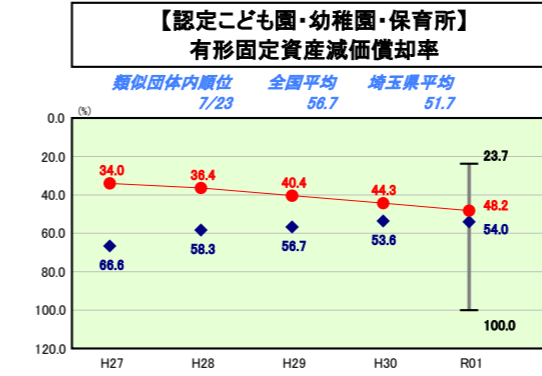
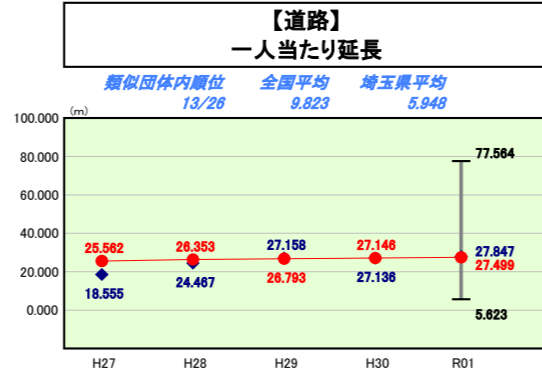
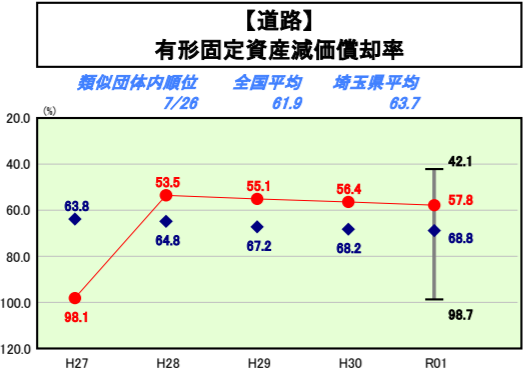
令和元年度

埼玉県吉見町

人口	18,920人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,766人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.64km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	7,124,235千円	将来負担比率	16.9%
歳出総額	6,637,678千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	487,304千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	4,695,736千円		
地方債現在高	5,334,539千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 64.0 埼玉県平均 66.0

該当数値なし

### 【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.782 埼玉県平均 0.163

該当数値なし

### 【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 57.2 埼玉県平均 50.3

該当数値なし

### 【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.021 埼玉県平均 0.013

該当数値なし

### 【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

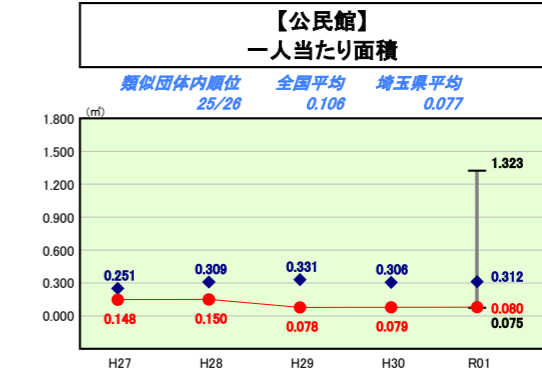
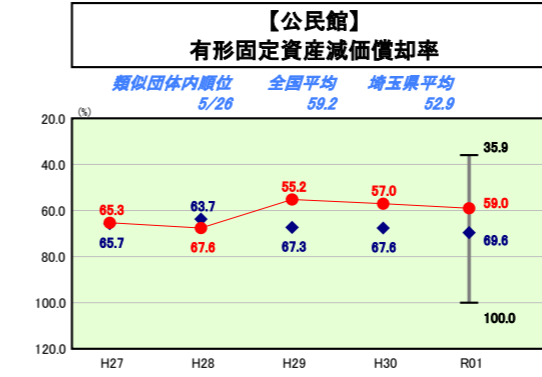
類似団体内順位 -/- 全国平均 61.2 埼玉県平均 0.0

該当数値なし

### 【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 111,417 埼玉県平均 0

該当数値なし



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設であり、低くなっている施設は道路、保育園、橋りょう・トンネル、公民館となっている。  
 学校については有形固定資産減価償却率71.3%となっており、全国及び埼玉県平均と比較しても老朽化が進んでいる。令和2年度に個別施設計画を策定したところであり、同計画に基づいて令和7年度までに中学校校舎の一部解体・除却、各小学校の中規模修繕を行うなど、学校施設のあり方について検討していく。  
 また、一人当たり面積が大きいことから、更新費用の増加が懸念される。今後は更新費用等についても留意しつつ、引き続き、より良い教育環境の整備に取り組んでいく。

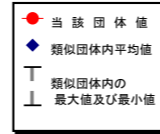


# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

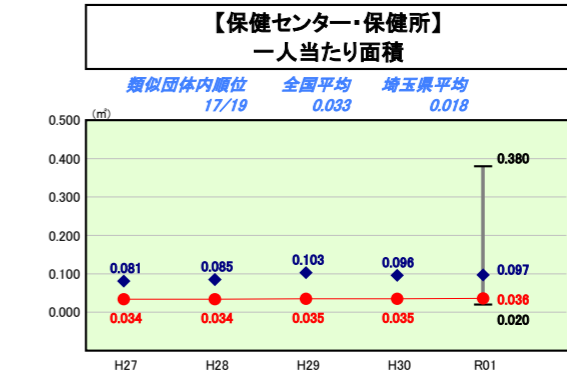
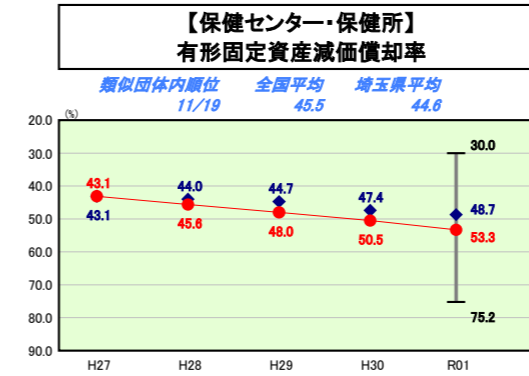
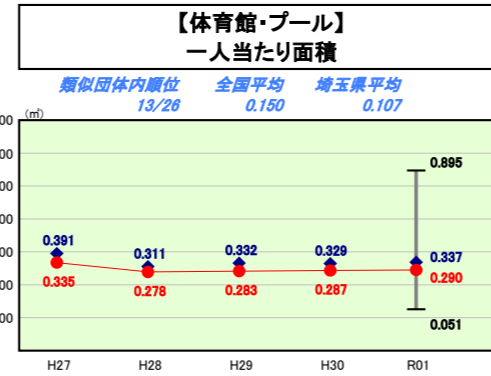
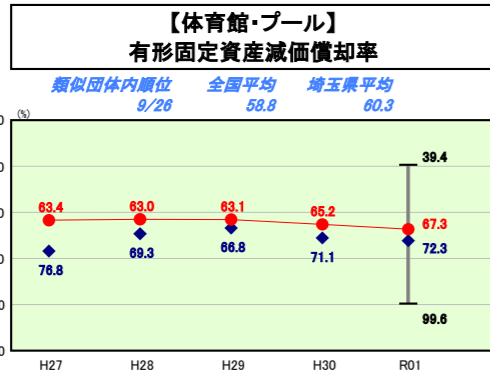
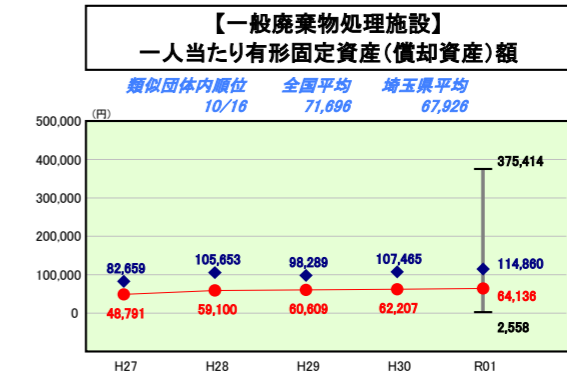
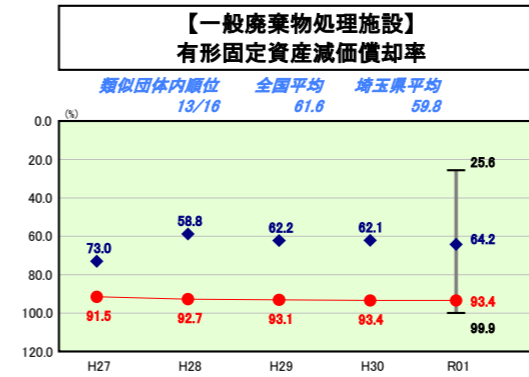
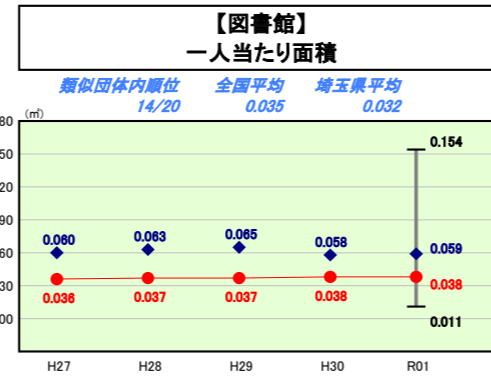
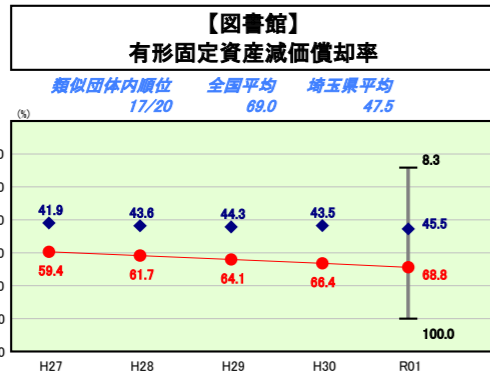
令和元年度

埼玉県吉見町

人口	18,920人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,766人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.64km <sup>2</sup>	実質公債比率	6.4%
歳入総額	7,124,235千円	将来負担比率	16.9%
歳出総額	6,637,678千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	486,557千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	4,695,736千円		
地方債現在高	5,334,539千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 【福祉施設】有形固定資産減価償却率

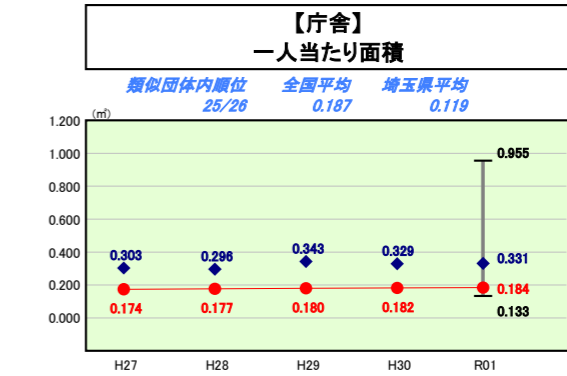
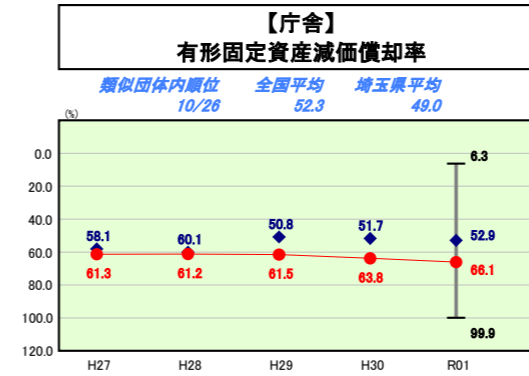
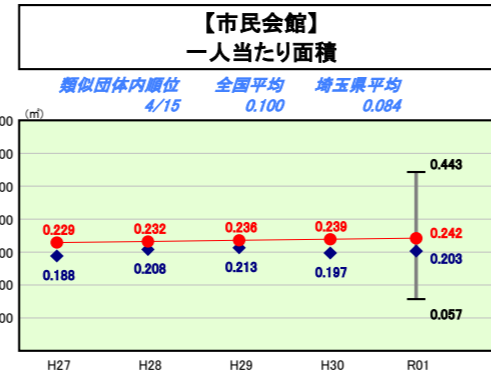
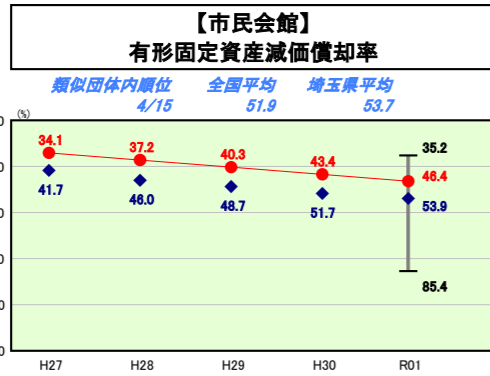
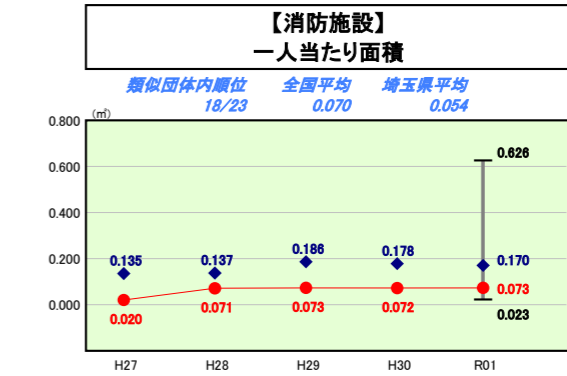
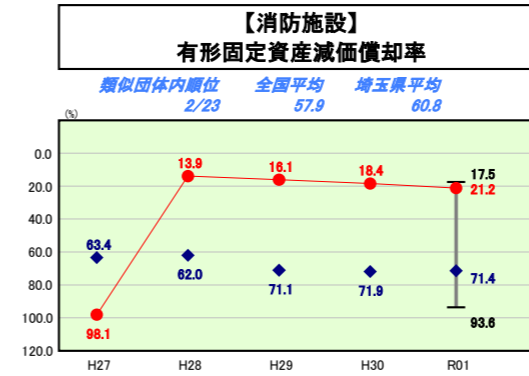
類似団体内順位 -/- 全国平均 54.8 埼玉県平均 51.9

該当数値なし

### 【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.074 埼玉県平均 0.055

該当数値なし



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、庁舎であり、低くなっている施設は、体育館・プール、消防施設及び市民会館(町民会館)である。  
 図書館については、有形固定資産減価償却率68.8%となっているが、中央公民館との複合化による施設更新を行ったことから、今後は低下するものと考えられる。  
 また、市民会館(町民会館)については、平成17年に開館した比較的新しい施設であり、有形固定資産減価償却率46.4%と類似団体と比較して低くなっている。しかし、一人当たり面積は類似団体よりも大きいことから将来的な維持管理に係る経費等が懸念される。  
 今後は、個別施設計画に基づき、計画的な維持管理に努めていく。